

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和02年12月17日

計画の名称	山口県における海上輸送機能の確保に資する安心・安全なみなとづくり（防災・安全）（重点）												
計画の期間	令和02年度 ~ 令和06年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	山口県												
計画の目標	フェリー航路及びコンテナ定期航路等における係留施設の整備を行うことにより、旅客・物資輸送能力の強化を図る。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	777	A	777	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 R2	中間目標値 R4	最終目標値 R6
1	伊保田港において利用が制限されている大型フェリーの利用確保に向けた整備を行い、整備完了した割合を0%（R2）から100%（R3）とする。 伊保田港の大型フェリー入港のための係留施設整備完了割合により算出する。 (施設整備完了率) % = (整備完了施設) / (1施設) × 100	0%	100%	100%
2	フェリー及びコンテナ国内定期船等の係留する岸壁・物揚場において、整備完了した割合を0%（R2）から100%（R6）とする。 フェリー航路及びコンテナ定期航路等における係留施設において、利便性・安全性の低下した港湾施設の、対策が必要な箇所を解消した割合を算定する。 (手当が必要な施設の解消率) % = (対策済み箇所数) / (要対策箇所数) × 100	0%	38%	100%

備考等	個別施設計画を含む	○	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	○	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
港湾事業	A02-001	港湾	一般	山口県	直接	山口県	地方	改良	物揚場(-4.0m)の改良(1-A1-1)	延長 L = 85m	伊保田港伊保田地区						312		策定済
	A02-002	港湾	一般	山口県	直接	山口県	地方	改良	泊地の整備(1-A1-2)	面積 A = 1160m2	伊保田港伊保田地区						50		策定済
	A02-003	港湾	一般	山口県	直接	山口県	拠点	改良	物揚場(-4.0m)の改良(1-A1-10)	可動橋 1基	徳山下松港徳山地区						65		策定済
	A02-004	港湾	一般	山口県	直接	山口県	重要	改良	岸壁(-10m)の改良(1-A1-11)	延長 L = 370m	岩国港新港地区						95		策定済
	A02-005	港湾	一般	山口県	直接	山口県	拠点	改良	岸壁(-12m)の付属物改良(1-A1-12)	延長 L = 240m	徳山下松港徳山地区						20		策定済
	A02-006	港湾	一般	山口県	直接	山口県	拠点	改良	岸壁(-12m)の付属物改良(1-A1-12)	延長 L = 240m	徳山下松港徳山地区						10		策定済

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
港湾事業	A02-007	港湾	一般	山口県	直接	山口県	重要	改良	岸壁(-12m)の付属物改良(1-A1-13)	延長 L=241m	宇部港芝中地区						10	策定済	
	A02-008	港湾	一般	山口県	直接	山口県	重要	改良	岸壁(-7.5m)の改良(1-A1-14)	延長 L=260m	岩国港新港地区						50	策定済	
	A02-009	港湾	一般	山口県	直接	山口県	拠点	改良	岸壁(-6m)の改良(1-A1-15)	延長 L=69m	徳山下松港徳山地区						21	策定済	
	A02-010	港湾	一般	山口県	直接	山口県	拠点	改良	岸壁(-7.5m)の改良(1-A1-16)	延長 L=40m	徳山下松港徳山地区						66	策定済	
	A02-011	港湾	一般	山口県	直接	山口県	重要	改良	緑地の改良(1-A1-17)	面積 A=19,000m2	宇部港本港地区						78	策定済	
												小計						777	
												合計						777	

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02				
配分額 (a)	0				
計画別流用増 減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	0				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	0				
翌年度繰越額 (f)	0				
うち未契約繰越額(g)	0				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

## 事前評価チェックシート

計画の名称： 山口県における海上輸送機能の確保に資する安心・安全なみなとづくり（防災・安全）（重点）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が上位計画等と適合している。	○
I. 目標の妥当性 港湾計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題を踏まえて計画の目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 効果促進事業と基幹事業の一体性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 整備施設で利用者や地元漁協の理解がある。	○
III. 計画の実現可能性 事業実施のための環境整備が図られている。	○
III. 計画の実現可能性 利用者や地元関連企業、地元自治体等からの要請がある。	○